

令和3年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術企画課		重点項目	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、技術職員の人材育成に取り組む。 また、本市の建設業を支える人材の確保を支援するため、担い手不足の解消に向けた人材の育成や生産性向上を図り、将来に希望が持てる建設現場の実現を目指して積極的な取り組みを行う。						
	課長名	中川 敏幸		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	40,585 千円			
令和2年度当初予算額(B)			27,088 千円							
				増減額(A-B)	13,497 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						61,500 千円		係長	2	人
								職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、市民の暮らしを支える建設技術の魅力や建設業及び市技術職のイメージアップにつながる情報を発信し、公共事業についての理解を深めることで、将来に渡って公共事業を支える人材の確保・育成を図る。	子どもたちや若者、またその保護者を対象とした建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、継続して事業を進めていく。加えて、市技術職が「働きたい」仕事として選択されるよう、そのイメージアップにつながる情報発信や職員の能力開発を行う。	2,002	1,983	-19
2	○	○		<新>公共工事関係部署のDX推進事業	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事関係部署におけるデジタル化をより一層推進するため、技術関係部署及び契約業務の改革・改善に向けた検討を行うことを目的とする。	公共工事の発注から検査までの一連の業務を改善させることを目的として、公共工事に関連する既存システムに対する以下の方策について、実現可能性について検証し、具体的な案を作成する。 ア 工事関係情報の集約・共有化 イ AI等の情報技術活用による自動化 ウ 3次元工事情報の利用・活用方法の策定及びその標準化		10,000	
3	○			公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	ICTの導入により、公共工事関係部署の「しごと改革」を試行実施、検証を行う。併せて「新担い手3法」が目指す、建設業の「働き方改革」を推進する。	RPAのシナリオを内製し、業務の効率化を図るとともに、内製化のノウハウを他の技術系職場に横展開し、技術系職場全体の効率化を目指す。 また、公共工事の検査業務及び書類作成業務において、検査課や工事担当課での入力作業の自動化を行うため、RPAシナリオを作成する。	2,500	7,000	4,500
4				技術監理局公用車リース	技術監理局が管理する所属車両4台を所有からリース契約に切り替えるもの。	—	420	630	210
5				建設材料試験場維持管理業務	建設材料試験場の維持管理を行うもの。	—	3,697	3,697	0
6				技術監理一般管理事務	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、コスト構造改善等に取り組む。	—	6,706	6,132	-574
7				建設材料試験場管理運営事業	公共工事における構造物の耐久性・安全性の確保を図るため、建設材料試験業務を実施するもの。	—	8,893	9,265	372
8		○		建設材料試験場試験機器更新	建設材料試験場で使用する試験機器の更新を行うもの。	—	900		-900

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				i-Construction推進事業	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性の向上を目指すもの。	「i-Construction」についての講習会について、従来の受注者向けのものに加えて、発注者向けの研修についても市職員を対象として開催することにより、i-Constructionをさらに推進する。 また、ドローン研修を継続して行い、ドローンを構造物・建築物の維持管理等に活用できる人材の育成を行う。	1,070	1,878	808
10		○		i-Construction推進事業(臨時)			900		-900

令和3年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 検査課		重点項目	より安全で、より良い工事品質の確保							
	課長名	石田 哲也		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	977 千円	人件費	目安の金額	課長	1
令和2年度当初予算額(B)			1,006 千円			126,500 千円	係長		7	人	
					増減額(A-B)	-29 千円					
								職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			公共工事安全対策強化事業	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする安全パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	公共工事パトロール隊による「抜打ち安全点検」により、工事現場の「不安全設備」や「不安全行動」を是正・指導して、受注者の安全意識の向上を図る。 特に、市発注工事で事故が発生した場合は、同種工事の現場において事故対策の確認、指導を行い、事故の再発防止を図る。 また、市の監督員を対象とした安全研修を行い、監督員の安全管理能力を高める。	1,006	977	-29

令和3年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術管理課		重点項目	公共工事の適正な設計・積算が行われる環境を整えるとともに、各事業課担当者の設計・積算能力の向上を図る。							
	課長名	姫野 貴司		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	79,274 千円	人件費	目安の金額	課長	1
令和2年度当初予算額(B)			69,078 千円			101,500 千円	係長		3	人	
					増減額(A-B)	10,196 千円					
									職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				技術管理関連業務	適正な公共工事等の積算に必要な労務・資材単価の設定及び設計積算書作成システムの効率的運用を図る。	建設業の働き方改革推進に向け、適正な工事価格の設定に必要な積算基準の改定や資材価格の設定、積算システムの改修、竣工図書の電子化を行う。	69,078	68,474	-604
2		○		<新>公共事業市場調査業務(拡充)	公共建設工事費の積算に使用する資材等の価格調査を行う。			5,500	5,500
3		○		<新>電子納品保管管理システムの改修業務	公共事業の竣工図書を電子化し、共有・再利用することで、事業執行の効率化を図る。			5,300	5,300

令和3年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 契約制度課		重点項目	①適正な契約事務の執行・推進 ②入札参加資格の審査及び登録 ③市の事務事業からの暴力団等の排除 ④不良不適格業者の排除						
課長名	井上 徹	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	56,869 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	71,607 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	-14,738 千円		職員	7	人	
				125,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				契約管理事務	以下の事務に要する経費 ・契約制度の調査、研究、関係規程の管理 ・政府調達、業務委託契約、地元企業の優先発注に関する事務 ・各部局で購入する10万円以上の備品、20万円以上の消耗品及び物件の修繕に係る契約事務 ・軽微な工事以外の工事請負契約、工事に係る業務委託契約事務 ・入札参加資格業者に関する情報収集と処理	—	8,742	9,169	427
2				電子入札システム開発運営	入札契約の透明性、競争性の向上及び契約事務の効率化を図るため、電子入札システムの改修等を行う。	—	1,395	1,694	299
3				北九州市入札等監視委員会運営経費	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、公共工事の入札及び契約について、学識経験を有するもの等の意見を適切に反映するため設置した第三者機関の運営を行う。	—	263	263	0
4				公共工事に係る暴力等相談事務	市発注工事等に対する暴力団等の不当介入防止・排除のため、警察OBの相談員1名を配置し、業者からの相談、業者への指導を行う。	—	6,348	4,956	-1,392
5				入札参加資格審査	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、建設工事、測量・コンサルタントの3種類の有資格業者名簿を作成する。	—	659	487	-172
6				登録業者の実態調査	市の建設工事入札参加申請業者について、書面審査によっては把握が困難である管理責任者・技術者の常勤性、従業員や機材の状況、事務所の実態、本社機能等を実地に調査する。	—	38,800	23,300	-15,500
7				電子入札・契約管理システム改修等経費	契約部所管システムの改修等に関する経費。	—	14,300	17,000	2,700
8				入札参加資格審査 増額分	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、測量・コンサルタントの2種類の有資格業者名簿を作成する。	—	1,100	0	-1,100